

特記仕様書

第1条 適用

この特記仕様書は、土木工事共通仕様書（令和7年10月改定）（以下、「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。また、この工事の施工にあたっての一般事項は、共通仕様書によるものとする。

第2条 作業時間

本工事の作業時間は、下記のとおりとする。

時間帯	:	作業開始	8時00分
		作業終了	17時00分

なお、やむを得ない事情により作業時間帯を変更する場合は、監督員と協議の上決定する。また、決められた作業時間を厳守し、それ以外の時間帯での作業は行わないよう徹底する。

第3条 設計図書の照査

受注者は、施工前及び施工途中において、約款第19条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

第4条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省 HP に登録されている建設リサイクル報告様式により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。また、受注者は、計画及び確認結果票を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部（紙）を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体（CD、DVD等）により監督員に提出するものとする。なお、建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用し入力することも可とし、この場合は電子データの提出は不要とする。

※建設リサイクル報告様式の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。また、同ページに掲載されている、記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。建設副産物情報交換システム（COBRIS）を利用する場合は、システムで入力内容をチェックすること。

URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

この特記事項は、『土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設副産物第5項及び第6項』、『建設副産物処理基準 [5] 再生資源利用促進（計画・実施）書の提出』、および『再生資源利用基準 [7] 再生資源利用（計画・実施）書の提出』に代わるものとする。

第5条 工事測量

受注者は、工事着手後速やかに測量を実施し、測量結果が設計図書に示されている数値と差異を生じた場合は監督員に測量結果を速やかに提出し指示を受けなければならない。

第6条 工事中の安全確保

1. 本工事の施工に際しては、当該公園の施工エリアに保安施設を設置して立入禁止措置を講じて施工を行う。

また、利用禁止とする期間を明示した工事看板を公園利用者から見やすい位置に掲示するとともに、立入禁止措置、工事看板の設置状況を日々確認すること。

ただし、必要により交通誘導員及び保安施設を設置する際には監督員と協議の上、配置すること。

2. 公園利用者等が工事区域内へ侵入しないようバリケード・保安灯等を設置し分離を図ること。
3. 工事施工に先立ち、公園利用者・指定管理者に対し工事看板の設置等により、周知活動を徹底すること。

第7条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、以下によるものとする。

1. 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

2. 段階確認時の注意事項

段階確認においては、検査（確認）部分の出来形が確認できる資料（出来形管理表）を事前に作成し、監督員に提出すること。ただし、机上確認とする場合は、監督員が合否の判定をすることができる写真を添付しなければならない。

第8条 低騒音型建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（S62.3.30 建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第9条 建設廃棄物等の適正処理

建設工事の施工により発生するコンクリート塊等は、廃棄物処理法に基づき該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている再資源化施設で適正に処分すること。なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が好ましいため、県内の再資源化施設で処分することに努めるものとする。

第10条 建設発生土の搬出

建設工事の施工における建設発生土は、建設副産物基準〔4〕設計・積算・施工の3. 建設発生土の指定処分Bによるものとする。

第 1 1 条 週休 2 日適用工事

1. 本工事は、週休 2 日適用工事として、月単位の現場閉所を見込んでいる。取り扱いについては、「南アルプス市週休 2 日工事实施要領」による。
2. 週休 2 日の取り組みについては、施工計画書により提出すること。

第 1 2 条 創意工夫・工事特性・社会性等の実施状況

受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完成時までに所定の様式により提出することが出来る。

第 1 3 条 暴力団等排除措置について

受注者は、暴力団等から不当要求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに所轄の警察署に届け出を行い捜査上必要な協力を行うこと。

第 1 4 条 下請施工体系図の作成及び提出

「山梨県暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

第 1 5 条 工事書類等の簡素化指針

1. 提出書類については「南アルプス工事（委託）書類簡素化一覧表」による。
2. 提出書類の内、工事写真については電子納品とする。詳細は、「工事写真の電子納品要領」による。

第 1 6 条 その他

1. この特記仕様書に記載無き事項および疑義が生じた場合には、監督員と協議するものとする。
2. 本工事は、ウィークリースタンスの対象工事である。実施にあたっては「南アルプス市ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。

第 1 7 条 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知

落札者は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 20 上の 2 第 2 項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定から請負契約を締結するまでに、契約担当等に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。